

自己調整学習を取り入れた小学校理科の授業づくり

ー 経験年数の異なる教員への個別支援を通して ー

学籍番号 249120

氏 名 中戸 美春

主指導教員 佐々木 靖

副指導教員 森田 英嗣

1. 研究の目的と背景

近年の調査により、多くの子どもが「上手な勉強のしかたがわからない」と感じ、自律的な学習に自信を持っていないという現状がある。特に報告者の勤務する自治体においては、全国と比較して「学び方を自分で考える姿勢」や「振り返りを次につなげる力」に課題があることが明らかになっている。子ども自身が自己調整する力を育むことが教員に求められる。

そのため、本研究は、自己調整を取り入れた理科の授業づくりに必要な教員の力量を明らかにし、その力量形成を支える支援のあり方を検討することを目的とした。

2. 自己調整学習とは

Zimmerman(1989)は自己調整学習を「学習者がメタ認知・動機付け・行動において、自分自身の学習過程に能動的に関与していること」と定義している。自己調整学習では予見段階、遂行段階、内省段階という3つの段階が循環する。岡田(2022)は3つの段階について「予見段階は学習に取り組む前の段階であり、目標設定や方略の計画などの課題分析を行い、自己効力感を持つ段階である。遂行段階では、学習中の段階であり自身に対するメタ認知的モニタリングを行い、自己教示や注意の焦点化によって自身をコントロールする段階である。内省段階は、学習後の段階であり、原因帰属や自己評価によって学習を振り返り、次の学習に適応する段階である。これら3つの段階からなるサイクルを自律的に循環させているのが、自己調整的な学習である」と述べている。

3. 研究の方法

経験年数やキャリアの異なる3名の教員（A教諭：1年目、B教諭：3年目、C教諭：13年目）を対象に、理科の1単元を通じた伴走的支援を実施した。支援の具体的な内容は①予想・振り返りの構造化、②授業設計への助言、③見取り支援、④授業者とのリフレクションである。①予想・振り返りの構造化のためにワークシートの開発や、振り返りの型の提示を行った。②授業設計への助言では、指導案作成のサポートや、オンデマンド資料の提供を行った。③見取り支援では授業観察を行ったり、T2として授業に入ったりすることで、子どもの学びの様子を可視化して共有した。④リフレクションでは、報告者の見取りから授業後の省察を通じたフィードバックを行い、次の授業実践に繋げた。

4. 教員の変容と支援の効果

各協力教員の変容についてまとめる。

A教諭（1年目）： 具体的な技術（付箋の活用など）や見取りの共有により、「子どもは黙っていても考えていないわけではない」と気づき、アウトプットの機会を尊重するようになった。最終的には、児童の振り返りから個々の理解度を把握し、「子どもの問いを無駄にしたくない」と考えるなど、子どもの思考を起点とする授業観へと変容した。

B教諭（3年目）： 報告者の机間支援によって児童が自ら振り返りを記述する姿を目の当たりにし、「子どもは書けないのではなく、書けるようにする支援が必要である」という認識の転換が生じた。次第に、すべてを与えるのではなく、子どもに考える時間や協働の場面を投げかける学習へと意識が変化した。

C教諭（13年目）： 報告者との協働的な見取りを通じて、子どもの進度や振り返りの内容をリアルタイムで次時の授業構成に反映させるという、高度な自己調整能力をさらに深化させた。自身の言葉でフィードバックを行うためにワークシートを修正するなど、支援を主体的に調整して活用する姿が見られた。

5. 結論

これらの支援は、教員を「教える者」から「学びを支える者」へと役割を転換させるプロセスであったと言える。特に、教員が「子どもは有能な学び手である」という子ども観を構築していくためには、授業の技術的な助言だけでなく、子どもの具体的な変容を共有し、子どもの言動を認める対話的な支援が不可欠であった。また、教員の経験年数に焦点化して研究を行ったが、経験年数だけではなく「困っていることをどの程度言語化して表せるか」というパーソナリティ特性も支援の届き方に関わっているのではないかという事が示唆された。

6. 今後の課題と展望

本研究は協力教員3名による実践研究であり、知見の一般化には限界がある。今後は、子どもの記述や発話の分析、および評価の枠組みにも焦点を当て、自己調整の成果をいかに学習改善に繋げるかを具体化する必要がある。また、教員には「子どもは有能な学び手である」という信念に基づき、委ねる部分と支える部分を見極める教材理解と専門性が求められる。

また、学級内の心理的安全性の確保や、学校組織全体での協力体制の構築なども課題であると考えられる。そうした課題について、報告者の作成したチェック項目を用いて、教員自身が実践を客観視することができるアセスメントツールを作成し、教員と子ども双方が自己調整しながら共に成長する学習環境のデザインを検討していくことができるような実践を積んでいきたい。